

昭和64年度入試について

昭和63年2月18日

国立大学協会

国立大学協会は、昭和64年度入試について、その実施方法、具体的日程等をなるべく早い時期に決定することが望ましいという方針の下に、昭和62年6月の第80回国立大学協会総会で昭和63年度入試の実施方法を決定した直後から、引き続き直ちに検討を開始した。すなわち、まず審議を迅速かつ有効に進めるために入試問題連絡会を発足させるとともに、入試改善特別委員会ではこれまで国立大学協会内部で積み重ねてきた入試改善の検討結果を全面的に洗い直し、さらに言論・報道機関、教育委員会関係者、私立大学、公立大学、高等学校等の各界の意見を拝聴する機会を設けた。こうして、入試問題連絡会を通して各国立大学の意向を集約し、昭和62年11月の第81回国立大学協会総会において、「現行方式を基本としながら改善の手直しをする。その手直しの方法の一環として、分離分割制を導入し現行方式と併存させることをさらに検討する。その具体的検討は、入試改善特別委員会に依頼し、その答申を各大学で審議したうえで、なるべく早い時期に国大協としての結論を出す」旨の決定が行われた。

入試改善特別委員会は、この決定の趣旨に沿って検討を進め、いわゆる「併存制」を実施するとした場合の日程案等を提示し、それをもとに各国立大学が審議し、その結果を入試問題連絡会に持ち寄って協議した。それをふまえてさらに内部のつめを入試改善特別委員会が行うという過程を繰り返し、このたび昭和63年2月の国立大学協会臨時総会において、最終的に併存制を採用する運びとなった。

ここで「併存制」とは、現行の連続方式（A日程及びB日程の試験を実施したあと、一定の期日までに合格者の発表及び入学手続きを行う方式）と分離分割方式（入学定員を前期日程と後期日程に分割し、前期日程の試験を実施し、その合格者の発表及び入学手続きを行った後に、後期日程の試験の実施と合格者の発表及び入学手続きを行う方式）の双方を併存させる制度をさしている。

当初、分離分割方式については、試験開始日を現行の連続方式よりも繰り上げて行うことが考えられたが、高等学校の行事日程や私立大学の入試日程との調整を図る必要もあり、昭和64年度については、従来の日程の枠内で実施せざるを得ないことが明らかになった。このため分離分割方式をとる大学の後期日程は当初考えられていたよりも短くなっている。こうした制約のもとで、国立大学協会としては、旧1期校・2期校のかかえていた弊害の再現を避け、かつ受験機会複数化の原則を維持し、その理念及び趣旨を生かしつつ、現行方式におけるA Bグループ分けの不均衡の是正に努め、将来に向けての抜本的改善の途を探るべく最大限の努力を傾けてきた。

大学入試のあり方が、受験生をはじめ広く社会に及ぼす影響の大きさを考えるとき、あ

まりに急激な改変はこれを避け、慎重に改革を進めることが望ましい。入試制度の根本的な修正には、十分な準備期間が必要であり、無用な混乱を生じさせないためにも朝令暮改を避け、安定性に配慮しながら着実に改善を進める必要がある。しかしながら、他方において入試改善の芽があるときは、これを積極的に育てていく努力も重要である。特に入試の責任主体である、それぞれの大学の自主的な工夫と努力により、新しい時代の要諸にこたえる人材を育成するために、多様で、特色のある、多角的な判定基準による入学者選抜方法の導入に向けての真摯な提案がなされたとき、それが全体の改善の方向にあると判断されるならば、国立大学協会としてもこれを可能な限り、実施に向けて努力する必要がある。今回の分離分割方式は、まさにそうした全体の改善に資する方法の一つであり、日程上の厳しい制約にもかかわらず、この新しい芽を育てるための努力が傾けられることは、国立大学全体にとって歓迎すべきことであり、また、社会の期待にもこたえるものであると考える。

入試制度は、受験生や高等学校にとっても、また実施する大学にとっても、できるだけ単純明快なものであることが望ましい。今回この併存制を実施するに当たっても、複雑さを避けるため可能な限りの努力を払った。また分離分割方式の導入が連続方式をとる大学に与える影響、私立大学の入試の日程、高等学校の授業日程、共通第1次学力試験の実施日程等に与える影響を最小限にとどめるよう配慮した。

最後に、2つの方式を併存させる今回の制度は、昭和65年度以降の入試改善につながる展望を持つと考えられるものであることを強調しておきたい。昭和65年度以降の入試については、一層の改善を目指して早急に検討を開始する予定である。